



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行
 コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 加藤 伸一
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大福

TEL 099-225-3111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	61,723	0.3	12,449	13.7	6,971	16.1
22年3月期第3四半期	61,507	△3.4	10,947	51.1	6,000	88.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	33.20	—
22年3月期第3四半期	28.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,473,309	252,491	7.0	1,160.97
22年3月期	3,353,702	248,984	7.1	1,146.00

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 243,727百万円 22年3月期 240,640百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00
23年3月期	—	4.00	—		
23年3月期 (予想)				4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△1.1	16,500	2.4	9,300	0.0	44.28

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	210,403,655株	22年3月期	210,403,655株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	470,784株	22年3月期	421,681株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	209,973,039株	22年3月期3Q	210,004,779株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6

※ 平成23年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期まで(平成22年4月1日～平成22年12月31日)のわが国経済は、当初、海外経済の改善により輸出や生産活動は増加基調が続きましたが、その後回復の勢いが鈍化し景気は足踏み状態となりました。この間、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの持ち直しの動きがみられました。個人消費は持ち直しているものの、エコカー補助金制度終了の影響などにより一部に弱い動きがみられました。投資面では住宅投資は下げ止まる一方、公共投資は低調に推移しました。このような状況のもと、日経平均株価は低調に推移し、対米ドル円レートは円高方向で推移しました。また、消費者物価は緩やかな下落が続きました。

地元経済におきましては、当初、生産活動や個人消費の一部に明るい動きがみられたものの、その後弱含み、雇用回復は足踏みし、観光関連も低調に推移するなど、全体として厳しい状況が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により8億65百万円減少したものの、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により9億8百万円増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ2億16百万円増加して617億23百万円となりました。

一方、経常費用は、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により5億61百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の増加等により4億67百万円それぞれ増加したものの、資金調達費用が預金利息の減少等により15億43百万円、営業経費が人件費の減少等により6億41百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ12億84百万円減少して492億74百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ15億1百万円増加して124億49百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ9億71百万円増加して69億71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、公金預金及び金融機関預金の減少等により前連結会計年度末に比べ8億79百万円減少して2兆9,509億13百万円となりました。なお、譲渡性預金を含めた総預金は個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ939億44百万円増加して3兆869億33百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ157億40百万円増加して2兆976億40百万円となりました。

また、有価証券は、国債の増加等により前連結会計年度末に比べ960億70百万円増加して1兆955億9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億7百万円増加して2,524億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月10日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上基準

「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を基礎として計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は175百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は202百万円であります。

②表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	108,359	130,157
コールローン及び買入手形	32,037	8,373
買入金銭債権	7,963	8,866
商品有価証券	201	186
金銭の信託	12,568	9,895
有価証券	1,095,509	999,439
貸出金	2,097,640	2,081,900
外国為替	1,116	1,378
リース債権及びリース投資資産	20,170	21,179
その他資産	31,658	25,884
有形固定資産	55,576	56,147
無形固定資産	12,115	9,748
繰延税金資産	1,129	1,137
支払承諾見返	26,394	27,023
貸倒引当金	△29,131	△27,616
資産の部合計	3,473,309	3,353,702
負債の部		
預金	2,950,913	2,951,792
譲渡性預金	136,020	41,196
コールマネー及び売渡手形	15,972	27,912
債券貸借取引受入担保金	39,761	5,422
借入金	15,330	11,151
外国為替	26	60
その他負債	22,507	24,871
役員賞与引当金	37	50
退職給付引当金	792	686
役員退職慰労引当金	627	870
睡眠預金払戻損失引当金	900	886
偶発損失引当金	243	186
繰延税金負債	1,425	2,731
再評価に係る繰延税金負債	9,865	9,873
支払承諾	26,394	27,023
負債の部合計	3,220,817	3,104,717
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,217	11,221
利益剰余金	183,971	178,666
自己株式	△321	△300
株主資本合計	212,997	207,718
その他有価証券評価差額金	17,596	19,746
繰延ヘッジ損益	△483	△453
土地再評価差額金	13,616	13,629
評価・換算差額等合計	30,729	32,922
少数株主持分	8,764	8,343
純資産の部合計	252,491	248,984
負債及び純資産の部合計	3,473,309	3,353,702

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	61,507	61,723
資金運用収益	40,961	40,095
(うち貸出金利息)	32,007	30,845
(うち有価証券利息配当金)	8,755	9,064
役務取引等収益	8,228	8,346
その他業務収益	10,634	11,543
その他経常収益	1,683	1,738
経常費用	50,559	49,274
資金調達費用	4,656	3,112
(うち預金利息)	3,171	1,829
役務取引等費用	2,258	2,130
その他業務費用	8,908	9,376
営業経費	31,287	30,646
その他経常費用	3,448	4,009
経常利益	10,947	12,449
特別利益	19	13
固定資産処分益	18	13
償却債権取立益	0	0
特別損失	369	404
固定資産処分損	123	236
減損損失	246	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	168
税金等調整前四半期純利益	10,597	12,057
法人税、住民税及び事業税	3,592	4,769
法人税等調整額	646	△113
法人税等合計	4,239	4,656
少数株主損益調整前四半期純利益		7,401
少数株主利益	357	429
四半期純利益	6,000	6,971

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

〔業務純益・経常利益〕

平成23年3月期第3四半期の業務純益は12,925百万円(前年同期比412百万円増加)、経常利益は11,339百万円(前年同期比1,384百万円増加)となりました。

通期業績予想に対する進捗率は、各々77.4%及び75.6%であります。

〔四半期純利益〕

四半期純利益は、経常利益が株式等償却の減少等により1,384百万円増加したことなどから、1,040百万円増加して6,814百万円となりました。

通期業績予想に対する進捗率は75.7%となっており、業績は堅調に推移しております。

なお、通期業績予想について変更はありません。

(単位:百万円)

	平成23年 3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		(参考) 平成22年 3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成23年 3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)	平成22年 3月期 通期実績 (12ヵ月間)
		増減			
業 務 粗 利 益	43,187	1,266	41,921		55,324
資 金 利 益	37,017	773	36,244		47,988
役 務 取 引 等 利 益	5,555	249	5,306		7,059
そ の 他 業 務 利 益	614	243	371		276
(うち国債等債券損益)	(483)	(341)	(142)		(15)
経 費	29,011	△349	29,361		38,981
人 件 費	14,655	73	14,581		19,357
物 件 費	12,915	△376	13,292		17,648
税 金	1,440	△47	1,487		1,976
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,176	1,615	12,560	17,600	16,342
コア業務純益(注)	13,692	1,274	12,418	17,100	16,326
①一般貸倒引当金繰入	1,250	1,202	47		△1,339
業 務 純 益	12,925	412	12,512	16,700	17,681
臨 時 損 益	△1,586	971	△2,557		△3,094
②不良債権処理費用	1,562	△200	1,763		2,203
(貸倒償却引当費用①+②)	(2,812)	(1,001)	(1,810)		(864)
株 式 等 関 係 損 益	△187	574	△761		△535
うち株式等償却	320	△704	1,025		827
そ の 他 臨 時 損 益	163	196	△32		△355
経 常 利 益	11,339	1,384	9,955	15,000	14,586
特 別 損 益	△391	△40	△350		△381
特 別 利 益	13	△5	18		25
特 別 損 失	404	35	369		406
うち固定資産処分損	236	113	123		151
うち固定資産減損損失	—	△246	246		254
うち資産除去債務影響額	168	168	—		—
税引前四半期(当期)純利益	10,948	1,343	9,604		14,205
四 半 期 (当 期) 純 利 益	6,814	1,040	5,774	9,000	8,963

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入-国債等債券損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成 22 年 9 月末比 34 億円増加して 622 億円となりました。

(連結ベース)	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成 22 年 12 月末	平成 21 年 12 月末	平成 22 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	148	150	137
危険債権	184	178	182
要管理債権	289	277	267
合 計	622	605	587
総与信に占める開示債権の割合	2.90%	2.83%	2.78%

- (注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
 2. 平成 22 年 12 月末及び平成 21 年 12 月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
 3. 連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

[参考情報]

(単体ベース)	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成 22 年 12 月末	平成 21 年 12 月末	平成 22 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	142	144	132
危険債権	184	178	182
要管理債権	289	277	267
合 計	617	599	582
総与信に占める開示債権の割合	2.88%	2.81%	2.76%

3. 連結自己資本比率(国内基準)

平成 23 年 3 月末の連結自己資本比率は、14.4%程度を予想しており、引き続き高水準で推移する見込です。

	平成 23 年 3 月末(予想値)	(参考) 平成 22 年 9 月末(実績)
連結自己資本比率	14.4%程度	14.52%
連結Tier I 比率	13.2%程度	13.26%

- (注) 1. 上記の自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。
 2. 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

平成22年12月末のその他有価証券の評価差額は289億円の評価益となり、平成22年9月末比41億円減少しました。

	平成22年12月末		平成21年12月末		平成22年9月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	10,913	289	10,026	297	10,686	331
株式	565	172	572	198	532	143
債券	9,550	117	8,676	104	9,364	180
その他	797	△0	777	△5	788	7

(注) 満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. 総預金・貸出金の残高(単体)

・平成22年12月末の総預金残高は、個人預金及び法人預金の増加等により平成22年9月末に比べ721億円増加し、3兆950億円となりました。
 ・貸出金残高は、一般向け貸出金の増加により平成22年9月末に比べ335億円増加し、2兆1,083億円となりました。

	平成22年12月末			平成21年12月末	平成22年9月末
		21年12月末比	22年9月末比		
総預金	30,950	727	721	30,223	30,229
預金	29,519	567	411	28,951	29,107
うち個人預金	22,299	349	512	21,949	21,786
うち法人預金	6,394	261	147	6,133	6,247
うち公金預金	706	△33	△35	739	742
譲渡性預金	1,431	159	309	1,271	1,121
うち公金預金	1,125	121	288	1,004	837
貸出金	21,083	115	335	20,968	20,748
公共向け	3,454	△112	△33	3,566	3,487
一般向け	17,629	227	369	17,401	17,260
うち地域向け(注)	15,301	255	285	15,045	15,015
うち都市部向け	2,328	△27	83	2,355	2,244
うち消費者ローン	5,791	169	45	5,621	5,746
住宅ローン	5,438	169	43	5,268	5,394
その他のローン	353	0	2	353	351
うち中小企業等貸出金	14,607	312	273	14,295	14,334

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

6. 預り資産の残高(単体)

平成22年12月末の預り資産残高は、平成21年12月末比260億円、平成22年9月末比98億円、各々増加し4,634億円となりました。

(単位：億円)

	平成22年12月末		平成21年 12月末	平成22年 9月末
		21年12月末比		
公共債(国債・地方債)	2,247	△261	2,508	2,247
うち個人	2,182	△228	2,410	2,182
投資信託	774	22	751	767
うち個人	767	24	743	760
外貨預金	66	0	66	68
うち個人	50	△4	54	52
個人年金保険等(注)	1,545	498	1,046	1,452
合 計	4,634	260	4,373	4,536
うち個人	4,544	289	4,254	4,448

(注)個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

以 上